

平成31年度

事業名	大東市民まつり補助事業	区分	一般会計		
		款	総務費		
		項	総務管理費		
所属(部) (課)	市民生活部 自治推進室	目	一般管理費		
		総計	4-3-3	予算書頁	77

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
	一般財源	3,000		その他団体補助金	3,000
	国補助				
	府補助				
	市債				
	その他				
	合計	3,000			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	各種団体から選出された市民を構成員とした実行委員会形式による市民まつりの開催を補助する	市民まつり実行委員会に対する補助金を交付する。	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	市民まつりを開催(9月)	同左	

内容		目標	
指標	市民まつりへの参加人数	総計	H32 30,000人
		KPI	H32
		独自	
	人権行政の視点	市民主体の計画づくりにより、地域の繋がりを図り、個人が輝き、活気と魅力あふれるまちを目指す	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	郷土愛を育み地域のつながりの強化を図る	市内各種団体が連携した実行委員会主催による市民まつりを支援する

平成31年度

事業名	コミュニティ助成事業	区分	一般会計		
		款	総務費		
		項	総務管理費		
所属(部) (課)	市民生活部 自治推進室	目	一般管理費		
		総計	2-4-2	予算書頁	77

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
	一般財源			その他団体補助金	2,500
	国補助				
	府補助				
	市債				
	その他	2,500			
	合計	2,500			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	(一財)自治総合センターが実施する社会貢献広報事業であるコミュニティ助成事業を活用し、コミュニティ活動に必要な備品や集会所の整備等を行う	コミュニティ活動備品の整備等に必要な費用を補助する	
	<p>全体のスケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全地区に照会し、応募多数の場合は抽選会を実施、事業ごとに1団体を決定し、申請する。(前年度の10月)</li> <li>・大阪府より採択通知後、事業実施(当該年度の4月)</li> </ul>	<p>今年度のスケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・採択通知後、事業実施。事業完了後に実績報告提出(4月)</li> <li>・来年度用の全地区照会。各事業1団体を大阪府に申請(10月中旬)</li> </ul>	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	応募団体数	独自	H31
	人権行政の視点	1件以上	
人権行政の視点		備品等の整備により、地域コミュニティの醸成を促進する	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域コミュニティ活動の充実・強化を図る</li> <li>・地域社会の健全な発展と住民福祉の向上を図る</li> </ul>	備品等の整備

平成31年度

事業名	地域活動補助事業	区分	一般会計		
		款	総務費		
		項	総務管理費		
所属(部) (課)	市民生活部 自治推進室	目	一般管理費		
		総計	4-2-2	予算書頁	77

		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	1,500		その他団体補助金	1,500
	国補助				
	府補助				
	市債				
	その他				
	合計	1,500			

		全体の事業計画	今年度の事業計画
内容		本市の伝統文化である「だんじり」の保存 地域住民の連帯感を深める	だんじりを通じ多くの市民が集い、地域の活性化を図る
		全体のスケジュール	今年度のスケジュール
		各地区のだんじりが、それぞれ一か所に集結する	各地区のだんじりが、それぞれ一か所に集結する (10月中旬)

		内容	目標	
指標			総計	H32
			KPI	H32
			独自	
		人権行政の視点	だんじりの伝統文化に触れ、地域のつながりを図る	

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	市民の郷土意識の高揚と連帯感を深め、地域の活性化を図る	地域の伝統文化の継承を支援する

平成31年度

事業名	市民協働推進事業	区分	一般会計		
		款	総務費		
		項	総務管理費		
所属(部) (課)	市民生活部 自治推進室	目	一般管理費		
		総計	2-4-3	予算書頁	77

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	1,198	事務業務委託料 使用料及び賃借料	2,400	
	国補助			30	
	府補助	1,232			
	市債				
	その他				
	合計	2,430			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	市民活動やボランティア、NPO 団体等の活動を推進する。市民と行政との協働を推進し、市民協働のまちづくりを目指す	市民活動団体、ボランティア団体、NPO 等の団体と委託契約を締結し、提案公募型委託事業を行う	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>提案公募型委託事業を実施</li> <li>NPO 法人の新規設立認証、各種手続き</li> </ul>	提案公募型委託事業公募(3月下旬～4月初旬) 公開プレゼンテーション(4月中旬) 選定審査委員会(4月下旬) 委託契約締結(5月中旬) 成果報告会及び事業説明会(H32、3月下旬)	

内容		目標	
指標	大東市に所在地を置く NPO 法人数	総計	H32 40 法人
		KPI	H32
	提案公募型委託事業応募団体数	独自	H31 20 団体
人権行政の視点		市民的権利の侵害や課題の克服を目指すシステム作り貢献している	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の主体的な公益活動を促す</li> <li>市民と行政との協働を推進する</li> </ul>	大東市政の課題について、NPO や市民団体が持つ専門性や柔軟性などの特性を活用して解決を図る

平成31年度

事業名	全世代地域市民会議運営事業	区分	一般会計		
		款	総務費		
		項	総務管理費		
所属(部) (課)	市民生活部 自治推進室	目	一般管理費		
		総計	2-4-1	予算書頁	77

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	19,406	時間外勤務手当 その他団体補助金	4,000 15,406	
	国補助				
	府補助				
	市債				
	その他				
	合計	19,406			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	最小単位である自治区から柔軟な組み合わせによる市民会議を創設し、住民自治を推進していく	市民会議の運営、活動に関し補助金を交付する	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	市民会議(自治区、合区、協議会)を設立し、住民自治の促進を図る	各自治区をはじめとした市民会議の創設 各市民会議の運営 年間を通じた市民会議の創設・運営マネジメントの実施	

内容		目標	
指標	全世代地域市民会議の創設数	総計	H32 51 自治区
		KPI	H32
		独自	
	人権行政の視点	あらゆる市民が参加する会議を設置し、すべての人々の市民的権利の確立・維持・発展につなげる	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	地域住民主体の住民自治を促進する	各自治区にあったスタイルによる市民会議を設立し、身近な課題等を検討し解決を図る

平成31年度

事業名	大東シニア総合大学事業	区分	一般会計		
		款	総務費		
		項	総務管理費		
所属(部) (課)	市民生活部 自治推進室	目	一般管理費		
		総計	1-3-2	予算書頁	77

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
	一般財源	6,061		事務業務委託料	6,116
	国補助				
	府補助				
	市債				
	その他	55			
	合計	6,116			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	シニア層に向け、環境・観光・健康を学ぶ大学を運営する	受講生を募集し、各学部毎に授業を実施する	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	受講生を募集し、入学式、授業、卒業式を行う	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託業者の選定(3月)</li> <li>・受講生募集(4月)</li> <li>・入学式(5月)</li> <li>・受講期間(6月～1月)</li> <li>・卒業式(2月)</li> </ul>	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	受講生の累積人数	独自	H32 275人
	人権行政の視点	充実した生活を行うことで、個性が輝き、活気と魅力あふれるまちにつながる	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生きがいや仲間づくりを推進する</li> <li>・家庭・地域・全市民へそれぞれの学びを広げる役割を担う人材を育成する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入学式や卒業式を一体化する</li> <li>・授業カリキュラムに育成の観点を取り入れる</li> </ul>

平成31年度

事業名	消費生活支援事業	区分	一般会計		
		款	民生費		
		項	民生管理費		
所属(部) (課)	市民生活部 生活安全課	目	民生総務費		
		総計	1-4-4	予算書頁	103

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	7,217		非常勤職員報酬	8,055
	国補助			報償金	8
	府補助	1,684		費用弁償	151
	市債			消耗品費	307
	その他			通信運搬費(費用)	118
	合計	8,901		事務業務委託料	205
				使用料及び賃借料	48
				その他負担金	9

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	消費者問題の現状把握と解決のため相談窓口を強化し、市民が安全で安心できる消費生活の実現を目的とする	大阪府消費者行政推進事業補助金を活用し、相談窓口機能を充実すると共に、関係団体と連携し地域の消費者対策の啓発と強化を図る	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談窓口の機能強化</li> <li>・啓発講座、出前講座の実施</li> <li>・警察、防犯委員等地域との連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・振り込め詐欺、特殊詐欺防止キャンペーンの実施</li> <li>・消費者安全確保地域協議会の設置</li> <li>・消費生活に関する講演会・啓発講座の実施</li> </ul>	

内容		目標	
指標	消費者相談件数	総計	H32 1,000件
		KPI	H32
		独自	
人権行政の視点		消費相談は消費生活の改善と市民相談の充実を目的とし、各人の自立と消費者力の向上に貢献	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	大阪府消費者行政推進事業補助金を活用し、消費生活センターの強化を図る	啓発講座、出前講座を実施することにより市民の消費者力の向上を図り、消費者被害の未然防止を図る

平成31年度

事業名	安全・安心見守り事業	区分	一般会計		
		款	民生費		
		項	民生管理費		
所属(部) (課)	市民生活部 生活安全課	目	防犯対策費		
		総計	3-5-5	予算書頁	105

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	4,943		光熱水費	54
	国補助			施設修繕料(費用)	1,586
	府補助			事務業務委託料	3,168
	市債			使用料及び賃借料	135
	その他				
	合計	4,943			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	多機能型カメラを活用した見守りシステムの維持管理	利用に向けた周知・広報	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	平成29年9月初旬より小学生を対象に多機能型カメラ14台と小学校の防犯カメラを活用しながら通学門付近に設置したビーコンが25カ所に29基の合計39カ所、43基で事業を開始しており、利用率も年々向上しており、今年度も新一年生を中心に更なる利用促進を図ると共に、関係機関と連携して高齢者の利用を促す	各小学校の就学予定者説明会において利用申込書を配布し、利用者の拡充を見込むと共に、30年度より利用が可能となった有料サービス利用者以外の保護者も利用できる学校ごとのメール配信サービスの周知広報を学校と連携しながら進めることで、利用者の増加を図る	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	市立小学生の利用者数の割合	独自	H32 10%
	人権行政の視点	すべての市民が安心して暮らせるように支援することで、安全・安心なまちづくりの推進に寄与する	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	安全で安心なまちの構築	児童・高齢者をはじめ見守りを必要とする人の支援



平成31年度

事業名	環境基本計画推進事業	区分	一般会計		
		款	衛生費		
		項	保健衛生費		
所属(部) (課)	市民生活部 環境課	目	公害対策費		
		総計	3-4-1	予算書頁	139

予算額(千円)		予算内訳(千円)		
事業費	一般財源	1,490	消耗品費	100
	国補助		印刷製本費	726
	府補助		事務業務委託料	450
	市債		使用料及び賃借料	14
	その他		個人補助金	200
	合計	1,490		

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	平成28年度～平成37年度を計画期間とする第2期大東市環境基本計画を推進する	<ul style="list-style-type: none"> <li>大東シニア総合大学環境学部第12期生の運営</li> <li>卒業生、事業者と連携した環境教室の充実</li> <li>小学校における環境教育の充実</li> </ul>	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	重点プロジェクトの推進(H28～H32) 中間見直し(H32) 中間見直し後の計画の推進(H33～H37)	大東シニア総合大学環境学部第12期生の運営 (予算は自治推進室) <ul style="list-style-type: none"> <li>平成31年度版環境白書「だいたうの環境」の作成</li> <li>平成31年度版副読本「大東のかんきょう」の作成</li> <li>小学校における環境教育の実施</li> </ul>	

内容		目標		
指標		総計	H32	
		KPI	H32	
	市民、事業者等と連携した環境活動の実施 (環境フェアを除く)	独自	H31	出前講座・環境教室を年6回以上開催する
	人権行政の視点	市民一人ひとりが環境問題を身近な問題と捉え、環境に配慮した行動を取れるよう啓発を推進する		

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民、事業者、行政の連携により、「快適で潤いのある豊かな環境を創り、守り、育て、伝える」地域づくり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域における環境リーダーの育成</li> <li>幼少の頃からの環境教育の実施</li> </ul>

平成31年度

事業名	地球温暖化防止対策事業	区分	一般会計		
		款	衛生費		
		項	保健衛生費		
所属(部) (課)	市民生活部 環境課	目	公害対策費		
		総計	3-4-4	予算書頁	139

事業費		予算額(千円)	予算内訳(千円)		
事業費	一般財源	1,521	消耗品費	30	
	国補助		事務業務委託料	653	
	府補助		使用料及び賃借料	18	
	市債		個人補助金	1,000	
	その他	180			
	合計	1,701			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	市の事務・事業活動から排出する温室効果ガスを削減する。持続可能な社会の構築をめざし自然エネルギーの利用促進に取り組む。市の事務事業活動から排出する	第4期地球温暖化対策実行計画の推進 エコ指導員・推進員に対するエコ研修の実施 省エネ機器(エネファーム)の市民への普及・啓発	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	平成30年度に策定した「第4期大東市地球温暖化対策実行計画」を推進する	6月にエコ研修を通じて第4期大東市地球温暖化対策実行計画を職員に対して周知する。秋以降に個人向けエネファーム補助金を実施する。2月に当該年度に排出した温室効果ガスについての実績報告書を作成する。	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	庁内の温室効果ガス排出量削減率	独自	H31
		2013年度比23%削減	
	人権行政の視点	一人ひとりが環境を守る意識を持ち、将来、快適でうるおいのある豊かな生活環境の確保を推進する	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	低炭素社会の実現に向けた基盤づくり	市民・職員の省エネに対する意識の向上

平成31年度

事業名	減量化・資源化推進事業	区分	一般会計		
		款	衛生費		
		項	清掃費		
所属(部) (課)	市民生活部 環境課	目	塵芥処理費		
		総計	3-4-2	予算書頁	141

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	13,654	報償金	9,451	
	国補助		印刷製本費	20	
	府補助		事務業務委託料	4,083	
	市債		個人補助金	100	
	その他				
	合計	13,654			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	分別収集による資源化の推進や集団回収活動を支援する。また、公共施設から排出される樹木などの資源化を図る	再生資源集団回収奨励金交付事業 拠点収集事業・生ごみ処理機等設置補助事業 樹木資源化事業・庁内分別収集	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	家庭系ごみ、事業系ごみに対する減量施策を推進するとともに、市民、事業者をごみ減量行動の実践に向けて誘導することにより、平成32年度のごみ排出量に対して28%の資源化率を目標とする	7月・1月:再生資源集団回収奨励金を交付 随時:拠点箇所にペットボトルと紙パックを収集 随時:生ごみ処理機等設置に係る補助金を交付 随時:公共施設が排出する樹木等をチップ・堆肥化 随時:市の施設から排出される資源物を分別収集	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	資源化率	独自	H31 平成32年度までに28%にする
	人権行政の視点	分別収集の協力やごみの排出責任を明確にすることで、互いの権利や役割・責任の認識を高める	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	家庭系ごみ、事業系ごみに対する減量及び資源化の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭系ごみについては、集団回収の実施や分別収集の拡充</li> <li>・事業系ごみについては、指導及び啓発</li> </ul>

平成31年度

事業名	環境美化推進事業	区分	一般会計		
		款	衛生費		
		項	清掃費		
所属(部) (課)	市民生活部 環境課	目	環境保全費		
		総計	3-4-4	予算書頁	143

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	20,889	臨時職員給	11,703	
	国補助		消耗品費	1,789	
	府補助		印刷製本費	200	
	市債		光熱水費	45	
	その他		手数料(費用)	859	
	合計	20,889	事務業務委託料	4,593	
			使用料及び賃借料	1,700	

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	「市民」、「企業」、「行政」が協働して美化活動を行い、美しいまちづくりを進める。「大東市マナー条例」の円滑な運用を図る	<ul style="list-style-type: none"> <li>各自治区等による地域美化一斉清掃や、環境啓発イベントを実施する</li> <li>「大東市マナー条例」の市民啓発を実施する</li> </ul>	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域美化一斉清掃及び「だいたいクリーンウォーク&amp;環境フェア 2019」の実施</li> <li>マナー推進員及び市職員による「マナー条例」の啓発活動を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>4月から6月に各自治区等が中心となって、地域美化一斉清掃を実施する</li> <li>「環境月間」となる6月に「だいたいクリーンウォーク&amp;環境フェア 2019」を実施するとともに、市内の各企業も主要幹線道路等の清掃活動に参加する</li> <li>「マナー条例」の啓発活動を定期的に実施する</li> </ul>	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	地域美化一斉清掃実施団体数	独自	H31 100 団体
	人権行政の視点	自治会の活動を通じて共助や協働の意識の向上を図る	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の美化意識の向上並びに快適で美しいまちづくり</li> <li>「マナー条例」の市民への浸透</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>実施事業への参加をきっかけとした、市民の日常的な美化意識の向上</li> <li>「マナー条例」の継続的な啓発活動</li> </ul>

平成31年度

事業名	水質改善事業	区分	一般会計		
		款	衛生費		
		項	清掃費		
所属(部) (課)	市民生活部 環境課	目	環境保全費		
		総計	3-2-2	予算書頁	143

事業費		予算額(千円)	予算内訳(千円)		
事業費	一般財源	3,071	消耗品費		192
	国補助		燃料費		22
	府補助		物品修繕料		185
	市債		手数料(費用)		41
	その他		その他保険料		64
	合計	3,071	事務業務委託料		1,827
			使用料及び賃借料		240
			その他負担金		500

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	河川の浮遊ごみ対策に取り組む 恩智川の浮遊ごみ対策を大阪府および流域4市で広域的に実施	河川清掃の実施および恩智川クリーン・リバープロジェクトの開催	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	恩智川流域美化協定の更新(H31) 恩智川流域美化協定の取組み効果検証(H32)	<ul style="list-style-type: none"> <li>河川清掃用船舶による河川清掃の実施(年12回)</li> <li>恩智川クリーン・リバープロジェクトの開催(11月)</li> </ul>	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	市内河川、水路のCOD改善値	独自	H31
			5mg/L 未満
人権行政の視点		水環境の改善は、快適で潤いのある豊かな生活環境の向上につながる	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	水環境の改善	河川の水質改善および河川美化の啓発

平成31年度

事業名	人権啓発推進事業	区分	一般会計		
		款	総務費		
		項	総務管理費		
所属(部) (課)	市民生活部 人権室	目	一般管理費		
		総計	1-1-2	予算書頁	77

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	1,689		報償金	40
	国補助			費用弁償	63
	府補助	366		普通旅費	34
	市債			消耗品費	63
	その他			印刷製本費	687
	合計	2,055		手数料(費用)	62
			事務業務委託料	300	
			使用料及び賃借料	195	
			図書購入費	16	
			庁用器具購入費	80	
			その他負担金	515	

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	人権パネル展、人権コンサート、地域集会 人権啓発冊子の作成	人権パネル展、人権コンサート、地域集会 人権啓発冊子の作成	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	人権啓発ネットワーク大東との協働で人権啓発活動を実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権パネル展:5月1日～4日</li> <li>・人権コンサート:H32年3月</li> <li>・地域集会:7月～H32年3月</li> <li>・人権啓発冊子の作成:H32年3月</li> </ul>	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	入場者(参加者)数	独自	H32 3,500人
	人権行政の視点	あらゆる人権問題について市民啓発を行う	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	市民啓発、人権意識の高揚	市民が人権問題について考える機会を創出し、人権啓発の推進を図る

平成31年度

事業名	憲法・人権週間記念事業(人権啓発)	区分	一般会計		
		款	総務費		
		項	総務管理費		
所属(部) (課)	市民生活部 人権室	目	一般管理費		
		総計	1-1-2	予算書頁	77

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	2,227		報償金	60
	国補助			消耗品費	237
	府補助	653		印刷製本費	223
	市債			手数料(費用)	295
	その他			事務業務委託料	1,600
	合計	2,880		使用料及び賃借料	465

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	憲法週間記念のつどい	憲法週間記念のつどい	
	人権週間記念のつどい	人権週間記念のつどい	
	人権週間街頭啓発	人権週間街頭啓発	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	人権啓発ネットワーク大東との協働で、憲法週間と人権週間に人権啓発事業を実施	憲法週間記念のつどい	:5月11日、12日
		人権週間街頭啓発	:11月29日
		人権週間記念のつどい	:12月7日

内容		目標	
指標	人権啓発事業参加者数	総計	H32 2,200人
		KPI	H32
		独自	
	人権行政の視点	広く市民に人権問題を自身の事として考える施策を実施する	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	あらゆる人権問題を市民が正しく理解し、認識する機会を創出する	
	市民啓発、人権意識の高揚		

平成31年度

事業名	非核平和事業	区分	一般会計		
		款	総務費		
		項	総務管理費		
所属(部) (課)	市民生活部 人権室	目	一般管理費		
		総計	1-1-1	予算書頁	79

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	710		報償金	10
	国補助			普通旅費	40
	府補助			消耗品費	50
	市債			印刷製本費	93
	その他			使用料及び賃借料	457
	合計	710		その他負担金	60

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	平和バスツアー、ヒロシマ記者事業、親と子で平和を考えるつどい	平和バスツアー、ヒロシマ記者事業、親と子で平和を考えるつどい	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	非核平和に関する事業の実施	・平和バスツアー :8月 ・ヒロシマ記者事業:8月5日～6日 ・親と子で平和を考えるつどい:9月	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	入場者数(参加者数)	独自	H32 300人
	人権行政の視点	非核平和の重要性を認識できる施策を実施する	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	非核平和都市宣言を行っている自治体として、平和な社会の創造を訴え、戦争の悲惨さ、平和な社会の重要性を認識できる施策を実施する	



平成31年度

事業名	人権啓発講座学習事業	区分	一般会計		
		款	総務費		
		項	総務管理費		
所属(部) (課)	市民生活部 人権室	目	一般管理費		
		総計	1-1-2	予算書頁	79

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	693	報償金 使用料及び賃借料	308	
	国補助			385	
	府補助				
	市債				
	その他				
	合計	693			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	管外フィールドワーク、市民講座、人権啓発指導者養成講座	管外フィールドワーク、市民講座、人権啓発指導者養成講座	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	人権啓発ネットワーク大東との協働で人権問題に関する講座、フィールドワーク等を開催	管外フィールドワーク:6月、11月 市民講座:10月～11月 人権啓発指導者養成講座:H32年1月	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	入場者数(参加者数)	独自	H32 300人
	人権行政の視点	あらゆる人権問題について理解を深め、人権意識の高揚を図る	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	市民啓発、人権意識の高揚	市民が人権問題について考える機会を創出し、人権啓発の推進を図る

平成31年度

事業名	男女共同参画推進事業	区分	一般会計		
		款	総務費		
		項	総務管理費		
所属(部) (課)	市民生活部 人権室	目	一般管理費		
		総計	1-1-3	予算書頁	79

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	1,814	報償金	210	
	国補助		普通旅費	10	
	府補助		消耗品費	60	
	市債		印刷製本費	87	
	その他		事務業務委託料	1,414	
	合計	1,814	使用料及び賃借料	33	

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	男女共同参画社会を推進するための各種事業の実施	職員研修(行革推進室と共催)、市民向け講座、カラフルフェスタ	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	第4次大東市男女共同参画社会行動計画(2019年度~2028年度)に基づく各種事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・男女共同参画およびワーク・ライフ・バランスに係る職員研修(上半期)</li> <li>・男女共同参画推進講座(下半期)</li> <li>・女性活躍推進のための人材育成講座(下半期)</li> <li>・カラフルフェスタ(11月17日)</li> </ul>	

内容		目標	
指標	市民の性別役割分担意識率	総計	H32 25.0%(女性・男性とも)
		KPI	H32
	講座等参加者の満足度	独自	H32 平均 70%
	人権行政の視点	男女共同参画意識や態度の浸透を図る	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	男女共同参画社会の実現をめざす	男女共同参画意識の啓発、人材育成、情報・学習機会の提供を行う

平成31年度

事業名	総合相談・支援事業	区分	一般会計		
		款	民生費		
		項	社会福祉費		
所属(部) (課)	市民生活部 人権室	目	人権文化センター費		
		総計	1-4-3	予算書頁	111

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	16,417		事務業務委託料	24,950
	国補助				
	府補助	8,533			
	市債				
	その他				
	合計	24,950			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	住民の様々な課題等を的確に把握し、問題解決に必要な自立支援および福祉の向上を図る	住民の様々な課題等を的確に把握し、問題解決に必要な自立支援および福祉の向上を図る	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	プロポーザル方式による選考の結果、決定した団体に対し以下の業務を委託する ・面談、電話、出張相談等対応 ・相談事案によりケース検討会議、アウトリーチ等を実施	プロポーザル方式による選考の結果、決定した団体に対し以下の業務を委託する ・面談、電話、出張相談等対応 ・相談事案によりケース検討会議、アウトリーチ等を実施	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	相談件数の減少率(H30年度比較)	独自	H33 20%
	人権行政の視点	相談を通じて、生活上の課題等を発見し、住民自らが市民的権利を自覚するための自立支援を行う	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	住民の様々な課題・問題の解決	住民の自立支援および福祉の向上を図るため

平成31年度

事業名	社会福祉協議会関係助成事業	区分	一般会計		
		款	民生費		
		項	社会福祉費		
所属(部) (課)	福祉・子ども部 福祉政策課	目	社会福祉総務費		
		総計	1-3-1	予算書頁	107

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	38,033	事務業務委託料 その他団体補助金	2,188	
	国補助			47,378	
	府補助	11,533			
	市債				
	その他				
	合計	49,566			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	地域福祉の推進に向け、本市と社会福祉協議会が連携を図りながら、事業展開を行う	社会福祉協議会と連携して取り組むことで地域福祉の推進を図る	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・共同募金、歳末助け合い運動の実施</li> <li>・献血</li> <li>・お茶のみ休憩所の運営</li> <li>・小地域ネットワーク活動</li> <li>・ボランティア事業 他</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・共同募金(6月)、歳末助け合い運動(12月)</li> <li>・献血(通年)</li> <li>・小地域ネットワーク活動(通年)</li> <li>・お茶のみ休憩所の運営(通年)</li> <li>・ボランティアセンターの運営(通年)</li> </ul>	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	社会福祉協議会ボランティア登録者数	独自	H31
		500 人を目標にする	
人権行政の視点		市民の権利を擁護すると共に、市民協働のもと事業展開を行う	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	地域住民の福祉活動への基盤づくりを行う	校区福祉委員等の福祉活動の認知度を高め、地域住民がボランティア活動に参加しやすい環境づくりを行う

平成31年度

事業名	コミュニティソーシャルワーカー配置事業	区分	一般会計		
		款	民生費		
		項	社会福祉費		
所属(部) (課)	福祉・子ども部 福祉政策課	目	社会福祉総務費		
		総計	1-3-1	予算書頁	109

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
一般財源	6,432	事務業務委託料	46,832		
国補助					
府補助	40,400				
市債					
その他					
合計	46,832				

全体の事業計画		今年度の事業計画	
地域において援護を要する者に対し、必要なサービスや専門機関へのつなぎ等を行う コミュニティソーシャルワーカーを配置する		地域の要援護者等の福祉の向上と自立生活の支援を行う	
全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域福祉計画推進の情報提供</li> <li>・要援護者の個別支援</li> <li>・セーフティネットワーク体制づくり</li> <li>・市の各種会議への参画</li> <li>・広報誌の発行</li> </ul>		コミュニティソーシャルワーカー協議会(月に1回)	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	コミュニティソーシャルワーカー配置箇所数	独自	H31
人権行政の視点		相談を通じて自立の支援を行うとともに、セーフティネットワーク構築に向けた体制づくりを行う	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
目的	地域の要援護者等の支援のための基盤づくりを行う	高齢者、障害者、子育て中の親などの見守り、課題の発見、専門的相談の実施、必要なサービスや専門機関へのつなぎ等を行う	

平成31年度

事業名	生活困窮者自立支援事業	区分	一般会計		
		款	民生費		
		項	社会福祉費		
所属(部) (課)	福祉・子ども部 福祉政策課	目	社会福祉総務費		
		総計	1-4-1	予算書頁	109

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	7,525	臨時職員給 消耗品費 通信運搬費(費用) 事務業務委託料 その他扶助費	2,138	
	国補助	20,660		61	
	府補助			15	
	市債			24,801	
	その他			1,170	
	合計	28,185			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業や就労支援等を行う	業務委託先と連携して、個々の状況に応じた包括的な支援を行う	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自立相談支援事業の実施(随時)</li> <li>・住居確保給付金の支給(随時)</li> <li>・大東市若者等自立サポート事業の実施(随時)</li> <li>・大東市総合就労支援事業の実施(随時)</li> <li>・家計相談支援事業の実施(随時)</li> </ul>	生活困窮者支援調整会議(随時) 自立相談支援事業および大東市総合就労支援事業の報告会(随時)	

内容		目標		
指標		総計	H32	
		KPI	H32	
	就職率(初回相談から3か月以内)	独自	H31	60%以上
	人権行政の視点	生活困窮者に対し、相談支援事業・就労支援及び住居確保給付金の支給により、自立を促進させる		

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	生活困窮者自立支援制度における各事業を通じて自立に繋がるための効果的な支援体制の構築	自立相談支援事業における支援計画(プラン)の策定件数の拡充および大東市総合就労支援事業の就職率の目標達成

平成31年度

事業名	障害者地域生活支援事業	区分	一般会計		
		款	民生費		
		項	社会福祉費		
所属(部) (課)	福祉・子ども部 障害福祉課	目	社会福祉総務費		
		総計	1-3-3	予算書頁	109

予算額(千円)		予算内訳(千円)			
事業費	一般財源	100,161	非常勤職員報酬		1,860
	国補助	99,761	臨時職員給		2,882
	府補助	49,881	報償金		3,448
	市債		費用弁償		11
	その他		消耗品費		19
	合計	249,803	印刷製本費		783
			通信運搬費(費用)		605
			手数料(費用)		1,663
			その他保険料		30
			事務業務委託料		200,755
			使用料及び賃借料		937
			その他負担金		2
			障害者地域生活支援費・必須		36,408
			障害者地域生活支援費		400

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	障害者(児)が身近な地域に必要なサービスを受けながら、安心して暮らせる地域社会の実現をめざす	相談支援や移動支援等の各事業を実施する。障害者の高齢化、重度化や「親亡き後」を見据え、障害者(児)が安心して暮らせる地域社会の実現のため、地域生活支援拠点等を整備していく	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	障害者総合支援法に基づき、障害者地域生活支援事業を実施する 市において実施することが必須の事業に加え、任意とされる事業も実施する	相談支援や移動支援等の各事業を実施する。 地域生活支援拠点等の整備として、特に緊急時の対応について体制の整備を行う	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	移動支援事業 実利用者数	独自	H31 408
	人権行政の視点	障害者(児)の自立生活を支援し、市民的権利の向上をめざす	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	・障害者(児)の日常生活、社会生活における自立促進 ・安心して暮らせる地域社会の実現	障害者(児)がその有する能力や適性に依じて自立した生活を送れるように、柔軟な形態により事業を効率的、効果的に実施する

平成31年度

事業名	障害者自立支援給付事業	区分	一般会計		
		款	民生費		
		項	社会福祉費		
所属(部) (課)	福祉・子ども部 障害福祉課	目	社会福祉総務費		
		総計	1-3-3	予算書頁	109

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	633,057	消耗品費 手数料(費用) 事務業務委託料 障害福祉サービス給付費 自立支援医療費 補装具費	236	
	国補助	1,260,240		2,618	
	府補助	630,119		80	
	市債			2,381,594	
	その他			109,617	
	合計	2,523,416		29,271	

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	障害者(児)がその能力や適性に応じ、自立した生活が営めるよう、障害者総合支援法に基づき、必要な障害福祉サービスに係る給付その他の支援を行う	障害者総合支援法に基づき、必要とする各種障害福祉サービスを提供する	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	・障害者総合支援法に基づき、障害者自立支援給付事業を実施する ・国の制度改正や報酬単価の見直しに対応していく	障害者総合支援法に基づく自立支援給付において、訪問系・日中活動系・居住系サービス、相談支援の提供や、自立支援医療および補装具費の給付を行う	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	実支給決定者数	独自	H31 1,125人
	人権行政の視点	障害者(児)の自立生活を援助し、市民的権利の向上を目指す	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	障害者(児)の自立生活を促進し、安心して暮らせる地域社会の実現を図る	障害者(児)の生活支援や就労支援につなげる



平成31年度

事業名	障害者虐待防止事業	区分	一般会計		
		款	民生費		
		項	社会福祉費		
所属(部) (課)	福祉・子ども部 障害福祉課	目	社会福祉総務費		
		総計	1-3-3	予算書頁	111

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	224		報償金	30
	国補助	440		費用弁償	2
	府補助	220		消耗品費	85
	市債			事務業務委託料	496
	その他			一時保護費	271
	合計	884			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	障害者虐待防止法に基づき、障害者虐待通報の受理および相談支援を行う。また、虐待防止に関する広報・啓発活動等に取り組む。障害者虐待防止対策連絡会議の連携を強化する	障害者に対する虐待への迅速な対応を行う。また、虐待防止に関する広報・啓発活動等に取り組む	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者虐待防止に関する意識啓発</li> <li>・障害者虐待等に関する相談や通報に対しての迅速な対応</li> <li>・関係者会議の推進</li> <li>・関係機関との連携強化</li> </ul>	代表者会議開催(年1回) 実務者会議開催(年3回) 虐待通報時におけるコア会議開催や対応(随時) 啓発リーフレットの配布	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	通報受理件数	独自	H31 40件
	人権行政の視点	障害者の虐待を防止することにより、人権を尊重し、権利を擁護する	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	障害者虐待の防止のため、障害者が、身近な地域で安心して暮らせる地域社会の実現をめざす	24時間対応で虐待通報を受けることにより、早期発見、迅速な対応および虐待発生後の適切な支援を行う。障害者虐待の啓発を行うことにより、虐待の未然防止を図る

平成31年度

事業名	障害者が安心できるまちづくり事業	区分	一般会計		
		款	民生費		
		項	社会福祉費		
所属(部) (課)	福祉・子ども部 障害福祉課	目	社会福祉総務費		
		総計	1-3-3	予算書頁	111

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
	一般財源	3,694		事務業務委託料	3,694
	国補助			施設整備補助金	22,690
	府補助				
	市債				
	その他	22,690			
	合計	26,384			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	本市障害者施策の重要課題である障害者の就労支援と住まいの場の確保に取り組む	障害者の就労支援について、国の就労定着支援事業とあわせて、職場定着支援事業を実施する。また、グループホーム等の開設等に関し補助金を交付することでその設置促進を図り、障害者の住まいの場の確保に取り組む	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	<b>【職場定着支援事業】</b> 一般就労された障害者の申請に基づき、事業を実施する <b>【グループホーム等補助金事業】</b> グループホームの設置促進を図るため、運営法人の申請に基づき補助金を交付する	<b>【職場定着支援事業】</b> 申請→利用決定→月に1回以上、支援員による職場訪問 ※申請は随時受付 <b>【グループホーム等補助金事業】</b> 申請→交付決定→工事着工→工事竣工→補助金交付	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H31
	グループホーム・短期入所施設開設等補助件数	独自	H31 4件
	職場定着支援事業 実利用者数	独自	H31 21人
人権行政の視点		障害者の就労と住まいの場の確保を支援し、障害者が安心して自立生活を送れるようにする	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	・企業に就職した障害者の離職防止、障害者が安心して就労できる職場環境をつくる ・障害者の住まいの場を確保する	
		障害者が安心して暮らすことのできる地域社会を構築する	

平成31年度

事業名	手話施策推進事業	区分	一般会計		
		款	民生費		
		項	社会福祉費		
所属(部) (課)	福祉・子ども部 障害福祉課	目	社会福祉総務費		
		総計	1-3-3	予算書頁	111

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	255	消耗品費 印刷製本費 事務業務委託料	120 80 220	
	国補助	110			
	府補助	55			
	市債				
	その他				
	合計	420			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	手話に関する各施策を実施することで、すべての市民が安心して暮らし、つながりを深めることのできる地域社会をめざす	大東市手話施策推進方針に基づき、手話に関する施策を実施する	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	平成 27 年 11 月 大東市ころふれあう手話言語条例施行 平成 29 年 3 月 大東市手話施策推進方針策定 平成 29 年 4 月～ 大東市手話施策推進方針に基づき、手話に関する施策を実施する	<ul style="list-style-type: none"> <li>・聴覚障害のある人が、庁内窓口等でスムーズにコミュニケーションが図れるよう、筆談用のホワイトボードを設置する</li> <li>・手話に関するパンフレットを作成し、幅広く周知、啓発に取り組む</li> <li>・手話ステップアップ講座を開催し、従来の手話講習会と併せて体系的に人材を育成する</li> </ul>	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	手話通訳者派遣回数	独自	H31 690 回
	人権行政の視点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・誰もが暮らしやすい社会の構築</li> <li>・ろう者の社会参加促進に寄与</li> </ul>	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	全ての市民が安心して暮らし、つながりを深めることのできる地域社会の実現	ろう者や手話についての理解を深めるため、各場面において啓発や研修を行う

平成31年度

事業名	子育て支援事業	区分	一般会計		
		款	民生費		
		項	児童福祉費		
所属(部) (課)	福祉・子ども部 子ども室(政策グループ)	目	児童福祉総務費		
		総計	2-3-4	予算書頁	121

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	22,802		印刷製本費	500
	国補助			事務業務委託料	10,206
	府補助			個人補助金	12,096
	市債				
	その他				
	合計	22,802			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	子育て世帯を経済的に支援することで、子どもを育てやすい環境を実現する	継続実施	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	9月 子育てガイドブック発行 随時 子育てスマイルサポート事業の継続実施	<<子育てガイドブック>> ・10月 子育てガイドブックの発行 <<子育てスマイルサポート事業>> ・スマイルサポート券の受付および発送(随時)	

内容		目標	
指標	大東市における合計特殊出生率	総計	H32 1.60
		KPI	H32
	スマイルサポート券交付率	独自	H32 95%
人権行政の視点		経済的な安心感を提供することで、家庭において児童を取り巻く環境の向上に寄与する	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	・子育て環境の向上により、子育てしやすいまちを実現する	利用者および事業者の拡大による子育て家庭への経済的支援を進める

平成31年度

事業名	法人立保育所等整備費補助事業	区分	一般会計		
		款	民生費		
		項	児童福祉費		
所属(部) (課)	福祉・子ども部 子ども室(政策グループ)	目	児童福祉総務費		
		総計	2-3-2	予算書頁	121

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	10,856		施設整備補助金	162,769
	国補助	108,513			
	府補助				
	市債	43,400			
	その他				
	合計	162,769			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	老朽化に対する対応や、利用定員の拡大を希望する民間保育施設に対し、必要な整備費の補助を行う	老朽化等の理由により施設の改修を希望する民間園に対し、整備補助金を交付する	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	補助事業の実施	整備予定施設: 氷野保育園 ・大阪府への協議申し込み(5月) ・交付決定(8月) ・工事着工(9月)	

内容		目標		
指標	保育所待機児童数(年度当初)	総計	H32	0
		KPI	H32	
		独自	H32	
	人権行政の視点	安心して子育てができる環境を整えることにより、子どもたちの健全育成を図る		

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	子育て環境の向上により、子育てしやすいまちを実現する	快適な保育環境を確保し、子どもの安全を守る

平成31年度

事業名	児童虐待防止事業	区分	一般会計		
		款	民生費		
		項	児童福祉費		
所属(部) (課)	福祉・子ども部 子ども室(支援グループ)	目	児童福祉総務費		
		総計	2-3-4	予算書頁	121

予算額(千円)		予算内訳(千円)			
事業費	一般財源	6,891	非常勤職員報酬		13,476
	国補助	6,799	臨時職員給		1,200
	府補助	7,049	報償金		1,096
	市債		費用弁償		284
	その他		普通旅費		39
	合計	20,739	消耗品費		719
			印刷製本費		86
			賄材料費		280
			通信運搬費(費用)		521
			事務業務委託料		1,896
			使用料及び賃借料		1,062
			庁用器具購入費		80

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	虐待の増加に対し、予防・発見・啓発等必要な対策を講ずることにより、児童の生命、人権を擁護し、虐待の防止に努める	<ul style="list-style-type: none"> <li>・虐待防止ネットワークの強化</li> <li>・実務者・機関のスキルアップ連携強化</li> <li>・要保護児童等・親に対する支援充実</li> </ul>	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童虐待の現状把握および改善</li> <li>・虐待の早期発見・未然防止を目的とした啓発活動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・代表者会議(7月)</li> <li>・進行管理(7・11・3月)</li> <li>・市民啓発事業(11月)</li> <li>・関係機関研修およびケース検討 年4回</li> <li>・親支援プログラム(9月～2月)</li> <li>・就学児童エンパワメント事業(長期休暇)</li> <li>・にこにこ子育て訪問事業(随時)</li> </ul>	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	児童虐待の改善率	独自	H31 70%
	人権行政の視点	尊い子どもの生命と人権を守り、子どもと家庭の福祉を向上させる	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	児童虐待の早期発見・未然防止	子ども家庭総合支援拠点の充実

平成31年度

事業名	広域的保育所等利用事業	区分	一般会計		
		款	民生費		
		項	児童福祉費		
所属(部) (課)	福祉・子ども部 子ども室(政策グループ)	目	児童福祉総務費		
		総計	2-3-2	予算書頁	121

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	3,396		事務業務委託料	7,342
	国補助	3,670			
	府補助				
	市債				
	その他	276			
	合計	7,342			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	交通の便のよい市の中心部から、市内保育施設へ送迎バスを運行することで、保育需要の均衡を図る。	バスの安全運行に努めるとともに、事業周知を進め、利用の拡大を目指す	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	バス送迎の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用申込の受付(随時)</li> <li>・民間保育事業者との連絡調整会議の実施(随時)</li> </ul>	

内容		目標		
指標	保育所待機児童数(年度当初)	総計	H32	0
		KPI	H32	
	送迎バスの利用者数	独自	H32	15
	人権行政の視点	安心して子育てができる環境を整えることにより、子どもたちの健全育成を図る		

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	子育て環境の向上により、子育てしやすいまちを実現する。	送迎バスの利用拡大による待機児童の減少を目指す

平成31年度

事業名	地域型保育推進事業	区分	一般会計		
		款	民生費		
		項	児童福祉費		
所属(部) (課)	福祉・子ども部 子ども室(保育幼稚園グループ)	目	児童福祉総務費		
		総計	2-3-2	予算書頁	123

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	142	事務業務委託料		283
	国補助	141			
	府補助				
	市債				
	その他				
	合計	283			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	保育の新たな担い手として創設された、子育て支援員になるために必要な研修費用を補助することで、保育士不足の解消に取り組む	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受講者の募集</li> <li>・補助事業の実施</li> </ul>	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	子育て支援員研修費用の補助	受講者募集 9月 実績報告 平成32年3月 補助金精算 平成32年4月	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	受講者数	独自	H32 15人
	人権行政の視点	安心して子育てができる環境を整えることにより、子どもたちの健全育成を図る	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	・子育て支援員を増やすことにより、保育士の補強につなげる	受講者の拡大を進める



平成31年度

事業名	保育士宿舎借り上げ支援事業	区分	一般会計		
		款	民生費		
		項	児童福祉費		
所属(部) (課)	福祉・子ども部 子ども室(政策グループ)	目	児童福祉総務費		
		総計	2-3-2	予算書頁	123

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	3,444	その他団体補助金	10,332	
	国補助	6,888			
	府補助				
	市債				
	その他				
	合計	10,332			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	自園で雇用する保育士の宿舎借り上げを行う法人に対し、費用の一部を補助することで、保育士の雇用定着を図る	国の「保育対策総合支援事業費補助金」の活用による補助事業を実施する	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	補助事業の実施	4月 利用申込受付(第一次募集) 10月 利用申込受付(第二次募集)	

内容		目標	
指標	保育所待機児童数(年度当初)	総計	H32 0
		KPI	H32
	補助事業の利用者数	独自	H32 20
	人権行政の視点	安心して子育てができる環境を整えることにより、子どもたちの健全育成を図る	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	・子育て環境の向上により、子育てしやすいまちを実現する	保育士の確保による保育施設の安定的運営を目指す

平成31年度

事業名	子ども食堂支援事業	区分	一般会計		
		款	民生費		
		項	児童福祉費		
所属(部) (課)	福祉・子ども部 子ども室(政策グループ)	目	児童福祉総務費		
		総計	2-3-4	予算書頁	123

事業費		予算額(千円)	予算内訳(千円)		
事業費	一般財源		その他団体補助金		3,200
	国補助				
	府補助	3,200			
	市債				
	その他				
	合計	3,200			

内容		全体の事業計画	今年度の事業計画
内容		民間の子ども食堂の運営を支援することにより、放課後の子どもの居場所作りの取り組みを進める。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業者の募集</li> <li>・補助事業の実施</li> </ul>
		全体のスケジュール	今年度のスケジュール
	補助事業の実施		第1回事業者募集 7月(概算払い 10月) 第2回事業者募集 12月(概算払い 2月) 実績報告 平成32年4月 補助金精算 平成32年5月

指標		内容	目標
指標			総計 H32
			KPI H32
	事業者数	独自	H32 5
	人権行政の視点	子どもに食事や居場所を提供することにより、地域で子どもが安心して過ごせる育成環境を充実させる	

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
目的	・子どもの居場所の確保により、地域の子育て環境を向上させる	利用者および事業者の拡大を進める	

平成31年度

事業名	子育て世代包括支援センター事業(子ども)	区分	一般会計		
		款	民生費		
		項	児童福祉費		
所属(部) (課)	福祉・子ども部 子ども室(政策グループ)	目	児童福祉総務費		
		総計	2-3-4	予算書頁	123

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	2,441		臨時職員給	7,059
	国補助	2,400		消耗品費	50
	府補助	2,400		通信運搬費(費用)	102
	市債			事務業務委託料	30
	その他	1,361		庁用器具購入費	1,361
	合計	8,602			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	妊娠・出産から子育てまでの切れ目のない支援を目的とした利用者支援事業を実施する	利用者支援を行うとともに、事業周知を進め、利用の拡大を目指す	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	利用者支援事業を実施 ・妊娠・出産期～就学期における子育てに関する相談支援 ・地域子育て資源の把握・情報提供	子育て世帯への相談支援・情報発信の強化 必要な施策・サービスの情報提供(随時)	

内容		目標	
指標	大東市における合計特殊出生数	総計	H32 1.60
		KPI	H32
		独自	H32
人権行政の視点		安心して子育てができる環境を整えることにより、子どもたちの健全育成を図る	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	子育て環境の向上により、子育てしやすいまちを実現する	関連事業の利用率向上を進める

平成31年度

事業名	ひとり親家庭等就労支援事業	区分	一般会計		
		款	民生費		
		項	児童福祉費		
所属(部) (課)	福祉・子ども部 子ども室(子ども支援グループ)	目	児童福祉総務費		
		総計	1-4-2	予算書頁	123

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	1,102		事務事業委託料	4,408
	国補助	3,306			
	府補助				
	市債				
	その他				
	合計	4,408			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	ひとり親家庭の保護者を対象に経済的に自立した生活を目指してもらうことを目的に事業を実施する	支援を行うとともに、事業周知を進め、利用者の拡大に努める	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	ひとり親家庭就労支援事業を実施	ひとり親家庭就労支援事業を総合就労支援事業と一体的に実施(随時)	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	就職達成率	独自	H31 80%
	人権行政の視点	ひとり親家庭の経済的自立を促し、生活に係る不安の解消を図り、子どもを貧困から守る	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	安定した収入を得ることで、安心して子育てのできる環境をつくる	相談者の拡大に努め、就職率の目標を達成

平成31年度

事業名	子ども・子育て支援次期事業計画策定事業	区分	一般会計		
		款	民生費		
		項	児童福祉費		
所属(部) (課)	福祉・子ども部 子ども室(政策グループ)	目	児童福祉総務費		
		総計	2-3-1	予算書頁	123

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
	一般財源	2,285		事務業務委託料	2,285
	国補助				
	府補助				
	市債				
	その他				
	合計	2,285			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	「子ども・子育て支援事業計画」(平成27年度～31年度)の次期計画を策定する	平成30年度に実施したニーズ調査の結果に基づき、事業計画を策定する	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	次期事業計画の策定	4月 事業計画骨子案検討 11月 最終計画案策定 12月 パブリックコメント実施 平成32年3月 計画策定	

内容		目標	
指標	大東市における合計特殊出生率	総計	H32 1.60
		KPI	H32
		独自	
人権行政の視点		安心して子育てができる環境を整えることにより、子どもたちの健全育成を図る	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	新制度を含む、包括的な子ども・子育て支援を進めるための具体的な取り組みである、子ども・子育て支援事業計画を策定する	
	子育て環境の向上により、子育てしやすいまちを実現する		

平成31年度

事業名	子育て支援情報発信事業	区分	一般会計		
		款	民生費		
		項	児童福祉費		
所属(部) (課)	福祉・子ども部 子ども室(政策グループ)	目	児童福祉総務費		
		総計	2-3-4	予算書頁	123

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	2,676		事務業務委託料	7,676
	国補助				
	府補助	5,000			
	市債				
	その他				
	合計	7,676			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	スマートフォンアプリ及びWebポータルサイトにより、妊娠・出産・子育てに関する情報発信の充実を図る	アプリ及びWebポータルサイトを構築し、事業を開始する	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	アプリ等の導入に係る業者選定及びアプリの構築を行い、事業を実施	仕様の決定、業者選定	5月～6月
		アプリ等の構築	7月～9月
		事業の開始	10月

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	アプリのダウンロード数	独自	H32 年度出生数の100%
	人権行政の視点	安心して子育てができる環境を整えることにより、子どもたちの健全育成を図る	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	・子育て環境の向上により、子育てしやすいまちを実現する	ネウボラ等の情報提供サービスと連携しながら、登録件数の拡大に努め、情報発信力の強化を図る

平成31年度

事業名	こんにちは赤ちゃん事業	区分	一般会計		
		款	衛生費		
		項	保健衛生費		
所属(部) (課)	福祉・子ども部 子ども室(支援グループ)	目	予備費		
		総計	2-3-4	予算書頁	137

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)		
事業費	一般財源	1,398		臨時職員給		3,912
	国補助	1,395		消耗品費		261
	府補助	1,395		庁用器具購入費		15
	市債					
	その他					
	合計	4,188				

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	全ての家庭を全戸訪問し、児童虐待の早期発見に努める	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新生児訪問後の1～3か月の時期に訪問</li> <li>・訪問の結果を個別ケース検討会議で協議</li> <li>・支援方針の検討</li> </ul>	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全ての乳児を対象に家庭訪問実施。</li> <li>・大東市版ネウボラの役割を担う中で、子育て支援に関する情報提供、適切なサービス提供を行い、乳児の健全な育児環境の確保を図る</li> </ul>	H31.1月～H32.12月生まれの乳児のいる家庭を全戸訪問	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	訪問率	独自	H32 100%
	人権行政の視点	児童虐待における乳児の死亡事故が多い中、乳児の健全な育成環境の整備を推進する	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内全ての乳児の安全確認</li> <li>・養育者の育児不安等の解消</li> <li>・子育て支援に関する情報およびサービスの提供</li> </ul>	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童虐待の早期発見・未然防止</li> </ul>	

平成31年度

事業名	重度障害者住宅改造事業	区分	一般会計		
		款	衛生費		
		項	保健衛生費		
所属(部) (課)	保健医療部 高齢介護室	目	予防費		
		総計	1-3-3	予算書頁	113

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	4,352		施設整備補助金	8,704
	国補助				
	府補助	4,352			
	市債				
	その他				
	合計	8,704			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	重度障害者が住み慣れた地域で在宅生活を安全にいきいきとおくるために必要なバリアフリー改造に対し工事費を助成する	年度を4期に分けて検討会で助成対象者を決定する	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	H25 助成件数11件 H26 助成件数13件 H27 助成件数11件 H28 助成件数14件 H29 助成件数 5件	1期:4月 2期:6月 3期:9月 4期:12月	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	2年経過後の在宅率	独自	H32 100%
	人権行政の視点	住宅改造によって重度障害者の自立性が高まり、介護負担の軽減及び介護予防につながる	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	可能な限り住み慣れた地域で、その人らしい自立した生活を営んでいく	住環境改善の改造を行う事によって、日常生活における自立性、安全性を高める



平成31年度

事業名	地域密着型サービス整備事業	区分	一般会計		
		款	民生費		
		項	老人福祉費		
所属(部) (課)	保健医療部 高齢介護室	目	老人福祉総務費		
		総計	1-3-4	予算書頁	115

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源			施設整備補助金	83,670
	国補助	83,670			
	府補助				
	市債				
	その他				
	合計	83,670			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	第7期大東市総合介護計画に基づき施設等の整備を行う	第7期大東市総合介護計画内での地域密着型サービスの整備を進める	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	第7期大東市総合介護計画に沿って、公募選定、工事着工、工事竣工、事業所開設へと施設等の整備を行う	計画に沿って、事業実施者を公募し、選定、工事着工、工事竣工、事業所開設へと施設等の整備を行う	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	計画期ごとの地域密着型サービスの整備達成率	独自	H31
			100%
人権行政の視点		高齢者が介護状態になっても住み慣れた地域で生活できるよう環境を整備する	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	地域密着型サービスの充実	地域における介護施設および設備の整備事業を推進する

平成31年度

事業名	大東市シルバー人材センター補助事業	区分	一般会計		
		款	民生費		
		項	老人福祉費		
所属(部) (課)	保健医療部 高齢介護室	目	老人福祉総務費		
		総計	1-3-2	予算書頁	115

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	14,150	その他負担金 その他団体補助金	130 16,000	
	国補助				
	府補助				
	市債				
	その他	1,980			
	合計	16,130			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	高齢者等の労働能力の活用と就業機会の増大を図り、就業を通じて社会参加と地域貢献の促進、自立と生きがいに寄与する	拡大する高齢者の就業ニーズへの対応や新たな職域の開発促進、技能講座等の充実を促進する	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	・就業開拓提供事業・普及啓発事業 ・独自事業・研修講習会事業・相談事業 ・安全適正化事業・訪問介護事業・職業紹介事業・一般労働者派遣事業	1年を通じて各事業を行う	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	就業率を達成する	独自	H31 90%
	人権行政の視点	就業は高齢者にとって、生きがいや自立をもたらし、社会参加の機会や生活の向上につながる	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	増大する高齢者の就労ニーズへの対応	自立や生きがいに寄与し、健康や生活の質の向上につながる

平成31年度

事業名	総合介護計画推進事業	区分	介護保険特別会計		
		款	総務費		
		項	総務管理費		
所属(部) (課)	保健医療部 高齢介護室	目	一般管理費		
		総計	1-3-2	予算書頁	特 85

事業費		予算額(千円)	予算内訳(千円)
一般財源	2,737	非常勤職員報酬	273
国補助		事務業務委託料	2,464
府補助			
市債			
その他			
合計	2,737		

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	第7期総合介護計画の進捗管理を行うとともに、第8期総合介護計画作成にあたり、各種調査を行う	第7期介護計画の進捗状況等について点検等を行うとともに、第8期介護計画作成に向け介護保険および高齢者保健福祉の政策目標、取り組むべき施策を把握するための調査を実施	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	平成31年度中に、①前年度実績および今年度上半期実績の評価、②在宅介護実態調査および介護予防・日常生活圏域ニーズ調査を実施し、平成32年度の第8期大東市総合介護計画策定へ反映させる	8月 前年度実績評価、調査概要説明	12月 在宅介護実態調査および介護予防・日常生活圏域ニーズ調査
		3月 調査結果報告	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	運営協議会の開催回数	独自	H31 3回
	人権行政の視点	高齢者が住み慣れた地域でその人らしい生活を継続するために目標達成状況の管理および各種調査を実施する	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	第8期大東市総合介護計画の策定に向けた各種調査および第7期計画の進捗管理	介護保険および高齢者保健福祉の政策目標、取り組むべき施策を把握するため、在宅介護実態調査および介護予防・日常生活圏域ニーズ調査を実施する。また第7期計画の進捗管理を行う

平成31年度

事業名	地域支援事業(介護保険任意)	区分	介護保険特別会計		
		款	地域支援事業費		
		項	地域支援事業費		
所属(部) (課)	保健医療部 高齢介護室	目	地域支援事業費		
		総計	1-3-2	予算書頁	特 99

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
一般財源	1,876	報償金			35
国補助	1,709	消耗品費			27
府補助	854	通信運搬費(費用)			1,432
市債		事務業務委託料			2,892
その他		使用料及び賃借料			53
合計	4,439				

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	利用者に対する適切な介護サービスを確保するため、介護給付の適正化および介護事業者との連携を図る	利用者への給付費通知書の送付や介護事業者との情報共有を図る また、介護給付費適正化システムで給付実績と介護認定情報を活用し、不適切な給付を抑制する	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護給付費通知書の送付</li> <li>・事業者連絡会の開催</li> <li>・認定調査員研修会の開催</li> <li>・介護給付適正化支援システムの活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護給付費通知の送付 年2回</li> <li>・事業者連絡会の開催(定例会・研修会)</li> <li>・ケアプラン点検(事業者ヒアリング) 年4回</li> <li>・認定調査員研修会の開催 年1回</li> <li>・介護給付適正化支援システムによるヒアリングシート送付・点検・フォロー 年12回</li> </ul>	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	介護給付費費用の適正化率	独自	H31 100%
	人権行政の視点	高齢者が介護状態になっても尊厳を守るサービスを提供することで、住み慣れた地域で生活が送れる	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	介護保険制度の信頼を高める	介護給付の適正化と介護事業者との連携を図ることで、充実したサービスの提供につなげる

平成31年度

事業名	地域支援事業(高齢支援・介護予防)	区分	介護保険特別会計		
		款	地域支援事業費		
		項	地域支援事業費		
所属(部) (課)	保健医療部 高齢介護室	目	地域支援事業費		
		総計	1-3-2	予算書頁	特 99

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	67,794		消耗品費	50
	国補助	47,742		物品修繕料	50
	府補助	23,871		手数料(費用)	542
	市債			事務業務委託料	44,190
	その他	51,561		その他負担金	132,534
	合計	190,968		その他団体補助金	13,602

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	地域包括ケアシステムの実現に向けて、多様なサービスの充実を目指すと共に、事業の効果的な利用を促進し、生活支援体制と介護予防の強化を図る	高齢者が住み慣れた地域で健康に生活を営めるよう、高齢者の虚弱化・要介護化を防ぎ自立支援を促進する	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括ケアシステムの構築</li> <li>・自立支援のケアマネジメントの構築</li> <li>・多様なサービスの構築・実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・要支援者に対する移送サービスの拡充(4月～)</li> <li>・生活サポーターや緩和型サービス事業の利用拡充(通年)</li> <li>・大東元気でまっせ体操活動拠点の増幅(通年)</li> </ul>	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	大東元気でまっせ体操継続地区数	独自	H32 142 団体
	人権行政の視点	地域の助け合い活動や高齢者の社会参加、生きがいづくりを促進し、いきいきとした生活に寄与する	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	地域包括ケアシステムの構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護予防生活支援サービスの充実</li> <li>・介護予防の強化</li> <li>・自立支援の促進</li> </ul>

平成31年度

事業名	地域支援事業(高齢支援・包括)	区分	介護保険特別会計		
		款	地域支援事業費		
		項	地域支援事業費		
所属(部) (課)	保健医療部 高齢介護室	目	地域支援事業費		
		総計	1-3-2	予算書頁	特 101

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	57,577		非常勤報酬	116
	国補助	52,467		報償金	230
	府補助	26,234		消耗品費	57
	市債			通信運搬費(費用)	1,026
	その他			事務業務委託料	132,023
	合計	136,278		使用料及び賃借料	2,826

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	地域の生活課題や特性を把握し、実情に沿った支援を行うとともに、在宅医療と介護サービスを一体的に提供する体制の構築を推進する	地域包括支援センターが中核機関となり、地域課題の解消や医療・介護連携の強化を推進できるよう体制整備を支援する	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	地域包括ケアシステムの構築 第7期総合介護計画に沿って地域包括支援センターの見直し結果に基づき、新体制の構築の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・4月に新体制の運用を開始</li> <li>・地域包括支援センター内での研修等を通じて、チームアプローチを強化し、個別支援を充実させる</li> <li>・地域や支援機関への浸透を進め、支援ネットワークの深化を図る</li> </ul>	

内容		目標	
指標	地域包括支援センターの相談・介入件数	総計	H32 6,200件
		KPI	H32
	地域資源サービスの利用率(サービス利用者比)	独自	H37 25%
人権行政の視点		高齢者の社会参加や生きがいを促進し、いきいきとした生活に寄与する	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	地域包括ケアシステムの構築	地域包括支援センターの体制整備

平成31年度

事業名	地域支援事業(高齢支援・任意)	区分	介護保険特別会計		
		款	地域支援事業費		
		項	地域支援事業費		
所属(部) (課)	保健医療部 高齢介護室	目	地域支援事業費		
		総計	1-3-2	予算書頁	特 101

予算額(千円)		予算内訳(千円)		
事業費	一般財源	7,518	臨時職員社会保険料	3
	国補助	6,851	臨時職員給	365
	府補助	3,425	報償金	720
	市債		消耗品費	50
	その他	58	通信運搬費(費用)	50
	合計	17,852	手数料(費用)	200
			事務業務委託料	16,306
		使用料及び賃借料	78	
		その他負担金	30	
		老人保護措置費	50	

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	地域の実情に応じた必要な支援を行い、住み慣れた地域で安心して生活が営めるよう支援を行う	高齢者の権利擁護の為、成年後見制度の利用支援や地域SOSカード登録推進、あんしん通報システム等の利用を促進する	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域SOSカード登録推進</li> <li>・あんしん通報システム体制整備</li> <li>・在宅給食サービス事業</li> <li>・認知症サポーター養成事業 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域SOSカード登録推進員による戸別訪問実施(6月～10月)</li> <li>・通年実施により、利用者・登録者の拡充を図る</li> </ul>	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	地域SOSカード登録者数	独自	H32 10,000 件
	人権行政の視点	地域の助け合い活動および人権擁護を促進し、いきいきとした生活に寄与する	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	効果的な事業運営	住民ニーズや事業内容を調査し、効果的でない事業の見直しを行う

平成31年度

事業名	各種住民検診事業	区分	一般会計		
		款	衛生費		
		項	保健衛生費		
所属(部) (課)	保健医療部 地域保健課	目	予防費		
		総計	1-2-2	予算書頁	135

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	79,652	報償金	91	
	国補助	67	消耗品費	27	
	府補助	794	印刷製本費	865	
	市債		通信運搬費(費用)	364	
	その他	619	手数料(費用)	9	
	合計	81,132	事務業務委託料	5,239	
			検診委託料	74,537	

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	がんの早期発見・早期治療を目的としたがん(胃・大腸・肺・乳・子宮)検診の実施、肝炎ウィルス検診・骨粗しょう症検診の実施	5 がん検診の受診率向上策の実施 協会けんぽ健診との5 がんセット検診 胃がん内視鏡検診の実施	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>個別受診勧奨・協会けんぽ健診とのセット検診</li> <li>大東市国保特定健康診査とのセット検診</li> <li>胃がん内視鏡検診導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>40歳到達者の無料受診券の送付(4月)</li> <li>個別受診勧奨</li> <li>協会けんぽ健診セット検診(7月)</li> <li>大東市国保特定健診セット検診(12月～3月)</li> <li>胃がん内視鏡検診</li> </ul>	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	5 がん検診受診者数	独自	H32 14,360人(H28年度の1.1倍)
	人権行政の視点	市民の受診率向上、がん等の早期発見・早期治療により、健康な市民の増加につながっている。	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>がん検診受診率の向上と医療費削減</li> <li>がん検診精度管理の維持</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>受診しやすい環境を整える</li> <li>受診行動につなげる啓発活動</li> </ul>



平成31年度

事業名	健康づくり事業	区分	一般会計		
		款	衛生費		
		項	保健衛生費		
所属(部) (課)	保健医療部 地域保健課	目	予防費		
		総計	1-2-1	予算書頁	135

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	3,551	非常勤職員報酬	137	
	国補助		報償金	30	
	府補助	947	消耗品費	560	
	市債		印刷製本費	789	
	その他	368	施設修繕料(費用)	215	
	合計	4,866	通信運搬費(費用)	149	
			手数料(費用)	35	
			事務業務委託料	2,951	

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	市民一人ひとりが正しい食生活や運動習慣を身につけ、健康寿命の延伸を図る	健康に関する知識の普及・啓発	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	健康測定会実施 あらゆる機会をとらえた禁煙支援 ウォーキング支援 大阪府健康づくりプラットフォーム整備等事業への参画	(健康測定会)各地域で実施(年3回) (禁煙支援)健診受診時、妊娠届時、乳幼児健診時(ウォーク)手帳を配布。年3回ウォークイベント開催 10月 大阪府健康づくりプラットフォーム整備等事業	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	エンジョイウォーク登録者数	独自	H32 6,000人
	人権行政の視点	市民が生涯切れ目のない健康づくりに取り組むことで、健康な市民の増加に寄与	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	市民一人ひとりが主体的に生活習慣の改善など、生涯切れ目のない健康づくりに取り組む	健康測定会を各地域で実施し、測定結果を基にした動機づけの強化を図る。イベントや手帳の活用で健康づくり行動につなげる

平成31年度

事業名	妊産婦健康診査事業	区分	一般会計		
		款	衛生費		
		項	保健衛生費		
所属(部) (課)	保健医療部 地域保健課	目	予防費		
		総計	1-2-3	予算書頁	137

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)		
事業費	一般財源	96,270		印刷製本費 検診委託料 個人補助金		242
	国補助	3,250				95,076
	府補助					4,202
	市債					
	その他					
	合計	99,520				

全体の事業計画		今年度の事業計画		
内容	妊娠中の健診費用の負担軽減を図り、積極的な妊婦健康診査の受診を促す。また、産婦健康診査の受診により、産後うつや新生児の虐待予防等を図る	産後2週間、1か月など出産後間もない時期の産婦に対する健康診査に係る費用を助成することにより、産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援体制を整備する		
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール		
	妊婦健診 14 回分(120,000 円)、多胎妊娠については 2 回分(10,400 円)追加、妊婦歯科健診 1 回分(5,800 円)、産婦健診 2 回分(10,000 円)の公費負担を行う。	産婦健診: 4 月～6 月準備、周知 7 月実施 その他の健診は通年実施		

内容		目標		
指標		総計	H32	
		KPI	H32	
	受診券使用回数を増やす	独自	H32	受診券使用延回数 14,600 件
	人権行政の視点	安心して出産・育児ができる環境を整える。		

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	少子化対策の一環として、妊娠・出産に係る経済的負担を軽減し、少子化解消の一助にする	妊娠中の健診費用の負担軽減を図るため、多胎妊娠に対しても追加の健診費用助成を行う。産婦健診の助成により、産後の初期段階における母子の支援を強化する

平成31年度

事業名	子育て世代包括支援センター事業(地域保健)	区分	一般会計		
		款	衛生費		
		項	保健衛生費		
所属(部) (課)	保健医療部 地域保健課	目	予防費		
		総計	2-3-4	予算書頁	137

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)		
事業費	一般財源	2,931		臨時職員給		8,274
	国補助	2,915		費用弁償		20
	府補助	2,915		消耗品費		140
	市債			通信運搬費(費用)		277
	その他			手数料(費用)		50
	合計	8,761				

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	保健医療福祉センターに設置した子育て世代包括支援センターにおいて、妊娠期から就学前を中心とした相談・支援を行う	相談支援業務の実施 (妊娠期から就学期のワンストップ総合相談窓口)	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
内容	妊娠期から子育て期にかけて、切れ目のない支援を行う	年間を通じた相談支援業務の実施 ・妊産婦、乳幼児等の実情把握 ・妊娠、出産、子育てに関する相談対応 ・支援プランの策定 ・関係機関との連絡調整	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	妊産婦・乳幼児の把握	独自	H32 100%
	人権行政の視点	妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援体制を構築する	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を行う	妊産婦・乳幼児の実情把握 妊娠・出産・子育てに関する相談支援 関係機関との連絡調整

平成31年度

事業名	妊娠・出産包括支援事業	区分	一般会計		
		款	衛生費		
		項	保健衛生費		
所属(部) (課)	保健医療部 地域保健課	目	予防費		
		総計	1-2-3	予算書頁	137

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	1,574	事務業務委託料 庁用器具購入費	2,977	168
	国補助	1,571			
	府補助				
	市債				
	その他				
	合計	3,145			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	出産後の不安定になりがちな時期にお母さんと赤ちゃんを支援するために、心身のケアや育児相談を行う	母乳相談、産後ケア(宿泊型・デイサービス型・訪問型)を実施する	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	事業内容は、母乳相談、産後ケア(宿泊型・デイサービス型・訪問型)。委託により実施する	委託先を増やすことで、利用者の利便性向上を図る	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	支援が必要な妊産婦のサービス利用率	独自	H32
人権行政の視点		安心して出産・育児ができる環境を整える	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	妊産婦の不安や生活上の困りごと等を軽減する	妊産婦の孤立感の解消 安心して妊娠期から育児に臨むことができる

平成31年度

事業名	地域支援事業(地域保健・任意)	区分	介護保険特別会計		
		款	地域支援事業費		
		項	地域支援事業費		
所属(部) (課)	保健医療部 高齢介護室	目	地域支援事業費		
		総計	1-3-1	予算書頁	特 99

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	900	事務業務委託料 庁用器具購入費	1,962	
	国補助	820		168	
	府補助	410			
	市債				
	その他				
	合計	2,130			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	自立性の向上や介護負担の軽減を図るため、住宅改修に建築士の助言が必要と判断された場合に1級建築士を派遣する	建築士の派遣回数のべ90回を上限とする	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	H25 派遣回数 のべ80回 H26 派遣回数 のべ78回 H27 派遣回数 のべ68回 H28 派遣回数 のべ81回 H29 派遣回数 のべ38回	住宅改修相談受付後、必要に応じて建築士を派遣する(上限90回)	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	建築士が必要な住宅改修への派遣率	独自	H32 100%
	人権行政の視点	適正な住宅改修により、自立性が高まり、介護負担の軽減及び介護予防につながる	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	安全・安心な住環境で在宅生活を継続する。	住宅改修を適切に行うことで、福祉用具の適正利用、自立した日常生活を送ることが可能となる